



子どもの医療費(18才まで)が全額無料になりました

子育て費用の中で、医療費は大きな負担です。子育ては病院通いの日々。小児科のみならず、耳鼻科、外科、歯科と病院をまわる。

市は、10月から1回500円だった通院費、薬剤費や、入院時の食費なども含めての完全無料化に踏み切りました。

議員になった6年前、女性議員を含め他議員はこぞってこの無料化に反対していました。「安易な受診が増える」「そこまでする必要はない。少子化が予想以上のスピードで進み、市の負担する医療費が減ったこと、県も助成制度を広げた中での今回の措置です。

よかったなあと思う反面遅い！とも思います。10年前にやってもほしかった。そしてこれは本来国が行なうべきことです。医療費、だけではありません。学校給食費、部活動、制服、教材などにかかる費用、大学授業料や入学金…重い負担をチャイルドペナルティ(子育て罰)のように負担させておいて、早く結婚して子どもを産めと言われても、将来に不安をかんじてしまうのは無理ありません。

●子どもは社会で育てる
●教育には国が責任を持つ

当然のことを長年家庭に押しつけて負担を増やし続けてきた政策の誤りが少子化を招いたのです。もう一刻の猶予もありません。

●学校給食費の無償化を

●大学の授業料を

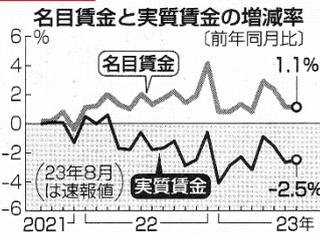
せめて半額に

●給付型奨学金の拡充を



実質賃金17ヶ月連続でマイナス

小規模事業者などへの増税であるインボイス制度開始、とまることのない物価上昇。名目賃金が上昇しても物価の高騰に追いついていません。



食料への支出が実質2.5%の減少だったことは深刻です。削るものが無くなって値上げして増えるはずの食品さえ買い控えて買わない。(買えない)悪政に民は本当に苦しんでいます。

何度でも言います。消費税減税で直接支援を！

小中学校不登校29万9048人 いじめの認知も過去最高

3%以上、1クラスに1人くらいが不登校ということです。多くの子どもたちにとって学校が安心して通い続けられる場所になっていません。

日本の学校は諸外国と比べても大規模で、朝からびつしりと夕方まで授業です。受験の重圧や、塾や習い事と、忙しい日々。過度に競争的な環境であることをユニセフなども指摘しています。

小・中学校における長期欠席者数

| | 長期欠席者数 | | うち不登校児童生徒数 | | 不登校児童生徒の割合 | |
|-----|----------|------------|------------|------------|------------|--------|
| | (前年度) | (本年度) | (前年度) | (本年度) | (前年度) | (本年度) |
| 小学校 | 196,676人 | (180,875人) | 105,112人 | (81,498人) | 1.7% | (1.3%) |
| 中学校 | 263,972人 | (232,875人) | 193,936人 | (163,442人) | 6.0% | (5.0%) |
| 計 | 460,648人 | (413,750人) | 299,048人 | (244,940人) | 3.2% | (2.6%) |

9月定例会では、「フリースクール等を利用する不登校児童生徒に対する支援を求める陳情」が採択され、議会は国に詳細な実態調査を踏まえたきめ細やかな施策と経済的支援を求める意見書を提出しました。



お茶の花

陳情審査を行なうため当局に説明を求めたら、なんと、窓口自体がないということがわかりました。子どもたちの通うフリースクールなどを市はそもそも把握していないし、説明するデータも持ちあわせていない。びびくりしました。教育機会確保法という法律で、学校以外での学習活動等の活動を保護者へ情報提供することや、支援を行なうことが定められています。浜松市がフリースクール側と懇談したり連携を取り始めていると聞きますが、掛川市はあくまで学校に通うことを目的とした通所学級を設置し最終目標は教室への通学という考えです。学校外の学びの場は評価していないということになります。

学校が安心できる居場所になっていない子が掛川市にも大勢いる現状の中で、国に要望するだけでなく、私は、市も窓口をつくり、詳細を調査し、支援に踏み出すべきだと思っています。